

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京外国語大学

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、文理協働型共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設し、三大学の教育研究資源を十分に活用したトリプレット体制による、相互補完的かつ相乗効果を発揮した教育研究活動を展開するとともに、言語文化学部と国際社会学部に分かれていた日本語及び日本地域に関する教育課程をひとつに統合し「国際日本学部」を新たに開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 多様な言語科目の開講にあたっては、質の高い教員の確保と恒常的な開講を目指して、ルーマニアやスペイン（カタロニア自治州、バスク自治州）等の在外機関と連携・協力協定を締結するなどして対応しており、令和元年度においては、アイスランド語、アイルランド語、クルド語、ジンポー語、ゾンカ語、マダガスカル語に関する授業を新たに開講し、年間で合計77言語の授業を開講している。これにより、平成28年度から令和元年度までの4年間に開講した言語数は、通算85言語に達している。（ユニット「TUFSネットワーク中核大学」創生宣言に基づくスーパーグローバル大学事業の推進」に関する取組）
- アジア・アフリカ教育研究コンソーシアム（CAAS）の構成機関であるロンドン大学SOAS（英国）から4名、フランス国立東洋言語文化学院（フランス）から3名、ライデン大学（オランダ）から1名の計8名の研究者を招へいし、従来の総合国際学研究科博士前期課程国際日本専攻に加えて、新たに国際日本学部でも先端的かつ多彩な講義を開講している。これにより、海外で日本を対象とした先端的研究を行っている外国人研究者から、それぞれの専門分野における最先端の研究成果に基づく教育を学士課程段階から直接受けることが可能となるなど、国際日本研究の発信拠点として相応しい先端的かつ国際的な共同教育の場が提供されている。（ユニット「東京外国語大学の強みを生かした国際日本研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 西東京三大学の連携による文理協働型の「共同サステナビリティ研究専攻」の開設

西東京三大学（東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学）の連携により、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の養成を目的とした共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設している。専攻では主指導教員1名と東京農工大学及び電気通信大学の2名の副指導教員による協働的教育体制（トリプレット体制）に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 言語教育の充実に向けた取組

専攻言語として教授する28言語について、CEFR-J に準拠した「CEFR-J×28学習語彙表」の整備を進め、A1レベルで27言語、A2レベルで25言語の整備を完了するとともに、Can-Doリストの内容に応じた「CEFR-J×28フレーズ・リスト」(2語以上からなる定型表現集)については、17言語で整備を完了している。また、全学生を対象としたCEFR-Jに基づく言語運用能力の達成度評価を継続して実施し、これを可視化した「ディプロマ・サプリメント」を令和元年度卒業生728名に対して発行している。

○ 国際日本教育の推進

日本人学生と外国人留学生が協働して課題に取り組む「多文化協働科目」を開講し、府中市を中心とした周辺地域の観光、伝統文化、スポーツ、芸術、地域振興、産業、歴史、農業をテーマに、テレビ朝日の協力による指導の下、地域の魅力を発信するためのPRミニ番組を制作するといった、PBL型の実践的教育プログラムを実施している。